

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142158	神奈川県	海老名市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現時点では変更予定なし。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	業務改革効果	○

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局		対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果		【参考】			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事業の特定の事務だけを切り離し、他部署で行うということは事業を分断することになると考えているため。また、財務事務等については、特定の事務者だけが理解すれば良いというのではなく、職員全員による理解と適切な運用が必須であり、職員一人ひとりが正しい財務事務の習得に取り組むべきであるため。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
76.0%	8.0%	35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	3	3	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、湯の山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		65.1%	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	指定管理者制度を活用して運営すべき施設でないことから、一部業務管理委託を平成29年4月に導入済み。	0		48.1%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		47.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	近隣自治体によって継続する一部事務組合が運営しているため。(大和斎場)	0		35.8%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		32.9%	21.2%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	2	0	0.0%	所蔵する文化財が多岐あり、指定管理の導入となればそれらの保管場所や管理体制が必要なる。施設の大きさ、性質上指定管理化が最も良い方法であるとはいえないため。	2	所蔵する文化財、歴史資料の維持・保全及び公開について、専門的知識・判断を要し、調査が望ましい。ただし、ガイド業務など一部業務の委託を検討中。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	指市は、地域活動の拠点としてコピセンを設置しており、運営を地域組織に委託している。図書館併設のコピセンのみ指定管理を導入している。	1	地域での管理、運営が難しいという地域組織の意向により委託を行っていない施設のみ会計年度任用職員を配置している。	26.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	7	0	0.0%	民間に運営委託をしているため。	0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であるため、指定管理導入については検討していない。	0		57.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		22.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
BPRの手法を用いた業務分析		実施率(類似団体)
取組状況	○	20.0%
業務改革効果		70.0%
		全国
		46.5%
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体